

幸福実現党の考える

未来ビジョン

都市計画・インフラ部会版

I 交通革命

- 01 全国リニア・新幹線網を実現しよう
- 02 未来は乗り物が空を飛ぶ
- 03 24時間眠らない交通網
- 04 物流革命
- 05 空の交通をもっと使いやすく
- 06 通勤の負担を緩和しよう
- 07 世界はもっと近くなる！
宇宙ももっと近くなる！

II 未来都市構想

- 01 高層都市の実現 都心の生活編
- 02 高層都市の実現 都心の街づくり編
- 03 災害に強い国づくり
- 04 税制改革

III 人口減少、少子高齢化問題

- 01 高齢者が暮らしやすい街づくり
- 02 子育てしやすい街づくり
- 03 日本は世界の夢の国

幸福実現NEWS 号外

発行所 幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754 ©2019 幸福実現党

III 人口減少、少子高齢化問題 01 高齢者が暮らしやすい街づくり

“今は、家族の絆、親族の絆を見直す時期でもあると思います。”

大川隆法著〈大川隆法政治講演集2009 第3巻〉
『日本の夜明けに向けて』より



“都市のように孤絶した孤独老人のような人を大勢つくってはいけなくて、
「横の連帯」で助け合うことができれば、老後も安心ではないでしょうか。”
大川隆法著『自分の国は自分で守れ』より



年を取って、尊敬を受けなかったら、
人間は、生きがい、幸福というものが
得られないんですよ。

大川隆法著『幸福維新への道』街頭演説集3より



世界一の長寿国、日本

世界保健機関 (World Health Organization: WHO) の発表によると、日本は世界一、平均寿命の長い国となっています。また厚生労働省が発表した「平成29年簡易生命表の概況」によれば、戦後間もない昭和22年(1947年)から比べると、わが国の平均寿命は男女ともに30年以上伸びていることがわかります。いよいよ「人生100年の時代」が近づいてきているようです。素晴らしいことであり、これはわが国の誇りではないでしょうか。

家族は最終的なセーフティネット

平均寿命が伸びた一方で、年金制度の持続性を心配される方も多いことと思います。しかし、例えば戦前のように、現在のような年金制度が無かった時代、支え合っていたのは「家族」ではないでしょうか。大川隆法党総裁は「家族とい

うのは、基本的には、最終的なセーフティネットだと思うのです」(大川隆法著『大川隆法 政策問答』より)と言います。現在の年金制度は、賦課方式といって、現役世代がそのときの高齢者を支える仕組みとなっていますが、急速な少子高齢化で年金の財政基盤が大きく揺らいでいます。年金への信頼性が揺らぎ、老後の不安が多くなった今だからこそ、もう一度家族の絆の大切さを見直すべきではないでしょうか。

家族と生きる喜び

「お年寄り、全て国家が面倒を見るべきだ」というのは、一見優しい政策のようにも見えるかもしれませんが、それはあまりにも家族の意義をないがしろにする風潮であり、親孝行をする人を少なくしてしまい、結果的に少子化を招く考え方ではないでしょうか。

親切そうにみえる政策が、家族の絆を弱めることにつながっています。

幸福実現党は「多世代同居・近居世帯に対する減税措置を実施」するなど、様々な政策を組み合わせながら、家族の支え合い、助け合いを推進し、家族の絆を強めたいと考えています。

横の連帯を大切にしよう

もちろん、助け合うべきは家族だけではありません。お年寄りを祝福し、尊敬する文化を育む中で、地域の共同体、あるいは宗教的な絆等でお互いに助け合うことも可能でしょう。家族や地域などの絆が一層深まれば、その絆を信頼して生きていくことができるのではないのでしょうか。

生涯現役、イキイキ人生を支える!

長くなった人生、いつまでも健康で、イキイキと、生きがいを持って生き続けたいものです。幸福実現党はお年寄りや障がいをお持ちの方にも優しい街の実現を目指します。

また、交通革命の実現を後押しして、お年寄りも豊かで便利な老後の生活が送れる社会の実現に取り組みます。

完全自動運転車の実現、物流へのド

■ 公共交通機関や道路、建築物などのバリアフリー化を進めます(ホームドアや点字ブロックの設置、段差解消、音声案内、文字案内、多機能トイレなど)。ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
(『2019年5月 主要政策』より)

ローン技術の活用、さらに空飛ぶ車の実現などが期待されます。

また、幸福実現党では年金制度の維持のためにも、平均寿命の伸長に応じて年金の支給開始年齢を段階的に引き上げていく必要があると考えています。お年寄りが豊かな経験や知識を活かして、生きがいをもって75歳くらいまで働き、収入を得ることができる「生涯現役社会の実現」を目指して、様々な支援を行ってまいります。

■ 高齢者雇用を進める企業に対して、税制優遇などを図るとともに、高齢者による起業を支援します。

■ 高齢者が仕事で使いやすい事務機器や、肉体諸機能の衰えをカバーする機器の開発を促進します。
(『2019年5月 主要政策』より)



家族や親族、友人その他の共同体において、「宗教的な絆」がもっともっと深くなければいけません。

大川隆法著『国家繁栄の条件』より

